



市民が政党を動かす時代！

「10区の野党統一候補の実現を求める会」結成！



市民と野党の共同が政治を変える！ 「結成の集いに170名が参加」

2月11日岩見沢市で、10区の野党統一候補の実現を求める会「結成総会」と「集い」が開催されました。

結成総会に150名

第1部「結成総会」には、150名を超える参加者が集まり、会場は満席になりました。

議長選出後、経過報告・活動方針・要請書案・申し合わせ・役員・財政などの報告・提案があり、全体の拍手で確認されました。

野党共闘の集い170名の参加

第2部は「10区の野党共闘を進める集い」で、参加者は170名になりました。開会あいさつに木村衛共同代表が「10区から野党統一候補を求めていきたい。昨年の衆議院

会のめざす思いに 同感(共)女鹿氏

来賓あいさつでは、共産党の女鹿武北海道10区国政対策委員長が、「会のめざす思いと全く同じです。前向きな魅力ある政策を国民に明らかにし、小選挙区において野党が相互推薦・協力で安倍政権と追随する政党を少数に追い込みたい」と述べました。

大運動で連帯して政権 打倒を(民進)神谷氏

メッセージ紹介で、民進党10区総支部代表神谷ひろし氏は「目の前の目的は明

佳良の一人ひとりが 政治を動かす主人公

白。憲法を解釈で変更し、安保法制を変えた。現在「共謀罪」を法制化しようとしている。米国や欧州では極右政党が台頭し、日本でも例外ではない。先の参院選挙で3分の2を超える議席を与党に与えてしまった。大きな運動で新しい旗のもと連帯して政権打倒をめざしたい」と伝えました。

立憲・平和のため市民で 一本化を(社民)熊谷氏

また、社民党北海道連合代表熊谷吉正氏は「参院選で与党に3分の2を許し、南スーダンに自衛隊派遣、テロ対策を口実に「共謀罪」法制をねらっている。原発推進、沖縄辺野古基地建設問題どれをとっても、立憲主義・平和主義に反し



次はいよいよ「戦争させない市民の風北海道」の共同代表である、上田文雄(弁護士・元札幌市長)さん、川原茂雄(札幌学院大学教授)さんによる対談です。

ている。今度の選挙では市民の側で1本化した勝利したい」とメッセージを寄せました。

司会者の紹介で登場したお二人は、軽妙な言葉を交わしながら楽しいトークを始めました。「選挙に勝利するには、党の衣を替える、本気になれば勝てるんですよ。」

秘密保護法、安保法制で国会を包囲したり国民の年金を差し出しても安倍内閣の支持率が下がらないのは？
政党がちゃんとしていないし、仕事や生活が厳しい中で民意を持続的な活動にするのは困難だ。
昨年の5区補選で当初政党間のギアがかみ合わず『今日決めてくれないと政党として体をなさなく市民から見放されますよ』とやさしく伝えました。
統一合意された後は早く、その時本人間が持っている『自分が主人公』の主権者意識に変わって。財産は信頼関係ができたことではないか。」と締めくくりました。

国民の食料生産＝農業を基幹産業に 住民と農業のためにも鉄路存続を！ ―党・後援会主催の『新春のつと』



年前から訴えてきたことであったはずの相手の側から安倍政権はひき返さないと定説になった。食糧自給率 39%をあげて、国民の食料を供給すること、70 数年前の食糧難をなくすのが、農業者の誇りと生きがい」と熱く語りました。

北海道 10 区政策委員 長女鹿武 (めぐ) たけしさんが、自己紹介と選挙情勢について話しました。

十勝・芽室町の農家に生まれた女鹿さんは、「本来国民の食糧を維持すべき重要な基幹産業・農業に対して、それを破壊する TPP 協定を強引に批准した」と安倍政権を批判しました。

「この間、空知各地の農協組合長と懇談を重ねているが、これ



岩渕友「国会かけある記」
参議院議員

岩渕友

「日米同盟最優先」を見直すべき

参議院独自の機関である「調査会」。三年かけて一つのテーマについて調査・研究を行い、立法・決議・政策提言を行うこともあります。三つの調査会を新人三人が担当することになり、私の所属は「国民生活・経済に関する調査会」。臨時国会では開催されず、通常国会から始動となりました。

「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」をテーマに、第一回目は国際経済、金融についての参考人質疑。参考人の一人である水野和夫法政大学教授に、「アメリカ大統領のトランプ氏が『アメリカ第一』と言っているのに対して、日本政府が『日米同盟最優先』という立場で臨んでいることが日本経済にどう影響を与えるか」と聞く

と、「日米同盟が最優先だということこそそろそろ考え直すべき」という答えが返ってきました。

先日の日米首脳会談は、安倍首相の異常な「トランプ追随」を際立たせるものになりました。会談では日米同盟の強化、名護市辺野古への米軍新基地建設が唯一の解決策として推進が確認されるなど、沖縄、国民の民意を踏みにじるものです。

また、トランプ大統領による七カ国からの入国禁止令に対して、米国内外から厳しい批判が集中しているにもかかわらず、安倍首相は黙認の態度を続けています。このままではあらゆる分野で矛盾が深刻になってしまっています。まさに「日米同盟最優先」を見直すべきときです。対等平等で友好的な日米関係こそ、あらゆるみなさんと一致できる立場です。